北の住まいるタウン 「持続可能なまちづくり」事例調査 ヒアリング結果（概要）

資料３

※50音順

	氏 名	所 属	役 職	聞き取り概要	事例
1	天野 学	（株）日本政策投資銀行 北海道支店	次長	（事例）北見工大が提唱する「地域社会・経済の発展」と「地域の炭素資源の活用」の両立により、カーボンニュートラルを目指す『地域共生カーボンリサイクル』の実現に向け、美幌町の住宅で実証実験を行っている。 （事例）黒部市：YKK不動産（株）が、地域産木材と再生可能エネルギーを使い、持続可能な社会にふさわしい「まちづくり・住まいづくり」を進めており、現在マンション等を分譲中で、街区単位でのコミュニティ創りを進める。	・美幌町 ・富山県黒部市
2	石井 旭	（地独）北海道立総合研究機構 建築研究本部 北方建築総合研究所	主査	（意見）人口が減ってもインフラは減らない中、地域の課題を解決する視点は2つ。 ①「人口減により開いた地域運営上の「すき間」を埋めていく」 ②「ばらばらに行っていた取組やサービスを束ねて効率化する」 （事例）富良野市：地域自律管理型水道について、高校生も関わる形で運営させ、経営健全化を目指す。 下川町　：タクシー会社及び地域おこし協力隊が担い手となり、地域の生活交通や物流サービスを担う仕組みを作る。 幌延町　：コミュニティ維持のため、自分たちでお金を儲けてながら公益的な事業を行う地域運営組織を立ち上げ。	・富良野市 ・下川町 ・むかわ町穂別地区 ・幌延町問寒別地区
3	石川 志保	酪農学園大学 農食環境学群循環農学類 農業施設学研究室	准教授	（意見）農村地域はバイオマスエネルギーのポテンシャルが高いが、高齢化や若者減少など担い手不足の課題を抱えている。 住民や利用者の理解が得られなければ長く使われるものにならない。現段階では再生可能エネルギーだけで全てのエネルギーを賄うことは難しいことから、再生可能エネルギーを主軸としつつ、必要に応じて化石燃料を併用する現実的な運用方針について、住民と丁寧に共有・議論する機会を設けることが重要。 （事例）ドイツ：都市の大小問わず、ビール関連の催しが開催されており、人々が様々な町を訪れる機会が生まれている。	・十勝地方 ・ドイツ
4	岡田 直人	北星学園大学 社会福祉学部社会福祉学科	教授	（事例）豊中市：社協による高齢男性の居場所づくりが、交流促進、健康づくり等の効果につながったほか、子ども食堂や買い物支援などの地域に喜ばれる活動に展開。さらには、大規模地震発生後に始まった地域支援活動をきっかけに、福祉便利屋事業という新たな事業に進化した。 地域支援の「受け手」だったメンバーが「支え手」となった、地域共生社会に向けた取組事例である。	・大阪府豊中市
5	川村 秀憲	北海道大学大学院 情報科学研究院	教授	（意見）AIやDXの活用においては人手不足への対応も大事ではあるが、それだけでは現状をキープするだけで経済のパイが増えない。新しい価値創造、産業創造への活用にも知恵を絞るべきである。 （事例）AI・DX化の導入事例として、例えば、 三重県：廃棄される米からビールを製造（ライスハック） 木質バイオマスエネルギーを活用した製油事業と製油、排出排熱によるトマトのハウス栽培（辻製油㈱） 中国（深圳市）：宅配サービスや自動運転、ホテル内でデリバリーするロボットなどのサービスが普及しているが、日本では実証実験のエラーが許されない風潮があり、先に進まない印象がある。	・釧路市 ・三重県 ・中国（深圳市）
6	佐藤 真奈美	（一社）清水沢プロジェクト	代表理事	（事例）夕張市：地域全体を博物館と捉え、地域の遺産を住民自身が磨き、研究・保存し活用する「エコミュージアム」の仕組みを実践しており、他の地域においても同じような取組は可能と考える。 子ども食堂利用者の中から清水沢プロジェクトの高校生アルバイトスタッフが生まれている。まちづくり活動が仕事になるということを伝えていきたい。	・夕張市
7	菅井 貴子	北海道文化放送	気象予報士・防災士	（事例）釧路町：避難タワー 池田町：行政・住民等が連携して、災害時のタイムライン（行動計画表）を作成。 住民自身も当時者意識をもって行動することが必要である。 イタリア：避難訓練、災害避難などの状況においても、避難者の快適性への配慮、楽しめる工夫等の取組有。 （意見）災害被害・リスクの数値化、住民への寄り添い方、両方を意識した伝え方が重要。	・釧路町 ・池田町 ・イタリア
8	鈴木 聡士	北海学園大学 工学部生命工学科	教授	（事例）留萌市：道の駅をアウトドア観光拠点として、体験商品造成、マーケティングの促進などを進め、新たな滞在空間を創出する計画を進めており、㈱モンベルがアウトドア監修やサポート。 JR留萌本線の廃線に伴い、鉄道敷地・駅跡地を有効活用し、交流結節点とし、道の駅と連携し、防災・交流拠点や、エリアとして賑わい創出を形成する計画である。	・留萌市
9	福井 邦幸	（一社） 北海道商工会議所連合会 GX推進支援室 GX推進支援　兼　物流対策支援担当	部長	（意見）・先進的な事例を考える視点として、「稼げる産業」「まちづくりに一体となって取り組んでいること」「移住等の決め手となる強い要素等」が考えられる。 ・市町村の産業・収入、人口維持・流入、若者の価値観・動向などを、マーケティング的な視点で分析を実施することが必要。 ・子どもや若者が残る・来てもらえるようなまちであることが重要である。また、北海道から東京などの大学に進学し、Uターンを考える学生・社会人がアクセスできる企業情報が必要だと思う。	特定の事例無し
10	柳川 雅昭	北海道経済連合会	政策局長	（意見）2年前から道内自治体を訪問し、まちづくりの課題や取組について聞き取りを実施 ⇒基幹産業や行政に携わる担い手の不足が、地域の活力に大きく影響している。 ⇒各自治体におけるまちづくりへの熱意と取組内容に温度差を感じた。	特定の事例無し